しちのへ 議会だより

2014年
NO. 38
平成26年11月1日発行
青森県七戸町議会
広報編集特別委員会

中部上北総合防災訓練の様子（H26.9.22）
七戸町と中部上北広域事業組合消防本部が主催。
青森県立七戸高等学校を主会場として、高校生や地域関係者と連携し大規模な訓練が行われました。

9月定例会

決算審査特別委員会 …… 2～4
定例会の主な審議内容 …… 5～6
一般質問に７人登壇 …… 7～13
委員会の動き …… 14

㊦039－2792　青森県上北郡七戸町字森ノ上131の4　TEL 0176－68－2965　FAX 0176－68－2804

平成25年度各会計歳入歳出決算

決算審査特別委員会

賛成多数で認定（賛成13、反対1）

決算審査特別委員会
9月1日・9日・10日

委員長
田嶋弘一

副委員長
岡村茂雄

代表監査委員
野田幸子

反対討論

吁　清悦　委員

平成25年度の決算で2点ほど不満な点がありましたので反対します。

1点目は、バランスが欠けている点があるということです。

6次産業化について、一般質問及び特別委員会でも他の委員からもいろいろ質問がありましたが、やはり人材育成という点で教育が大事だと思っています。

6次産業化に活用される加工施設は、現在管理人のみの配置のため、指導・教育というところが弱いと感じました。

2点目は、仕事量が多いのにもかかわらず、職員の人数が削減されていて、手が回らないところが出ているということ、私もそれを感じて、役場退職者の活用ということを提案しました。

秋まつりについては、町長から私が期待していた答弁をいただきました。行政が主体となって応援する体制をつくっていくということです。

まちづくりもそのように、町民みんなが力を合わせるような方向に持っていくべきだと考えています。

この2点が、平成27年度の予算案に反映されることを期待して、それが今回は十分とは感じられなかったので、平成25年度の決算に反対します。

賛成討論

三上　正二　委員

反対討論で述べられたことは、理解できる部分はあります。即座には難しいとしても、執行者側には対応をするという方向性が見えます。

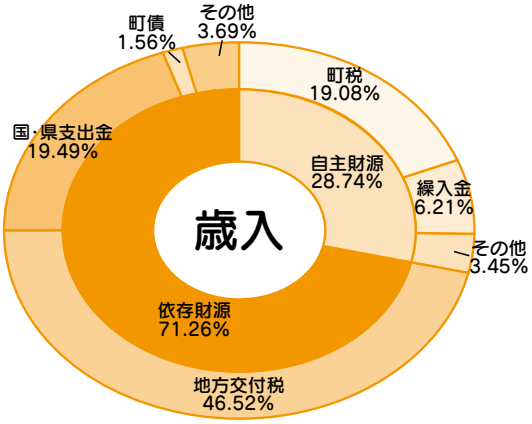
いくつか課題点が見えてはきましたが、全体的に見ればよく執行されています。

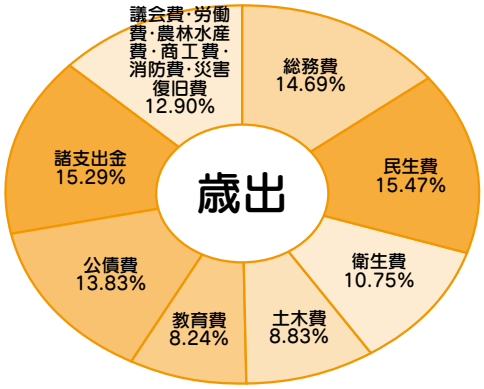
課題点については、次年度の予算に反映されることを期待して賛成します。

外賛成委員
天間清太郎
中村　正彦
田島　政義
工藤　耕一
二ツ森圭吉
松本　祐一
田嶋　輝雄
盛田惠津子
瀬川　左一
佐々木寿夫
附田　俊仁
岡村　茂雄

決算審査特別委員会の様子

平成 25 年度　一 般 会 計 決 算





歳　入　　101億0,747万2,092円

自主財源		**29億0,517万4,263円**
町税		19億2,844万9,888円
繰入金		6億2,750万4,069円
その他	分担金及び負担金	1億2,344万6,280円
	使用料及び手数料	8,654万3,765円
	財産収入	3,161万9,113円
	寄附金	149万0,000円
	繰越金	3,385万0,341円
	諸収入	7,227万0,807円
依存財源		**72億0,229万7,829円**
地方交付税		47億0,228万2,000円
国・県支出金		19億6,975万8,829円
町債		1億5,790万0,000円
その他	地方譲与税	1億5,951万4,000円
	利子割交付金	268万9,000円
	配当割交付金	277万9,000円
	株式等譲渡所得割交付金	301万1,000円
	地方消費税交付金	1億5,025万3,000円
	自動車取得税交付金	4,754万5,000円
	地方特例交付金	362万0,000円
	交通安全対策特別交付金	294万6,000円

歳　出　　99億3,145万1,182円

総務費	14億5,879万3,673円
民生費	15億3,595万7,077円
衛生費	10億6,786万6,639円
土木費	8億7,702万0,806円
教育費	8億1,815万2,306円
公債費	13億7,368万5,369円
諸支出金	15億1,812万8,820円
議会費	1億0,350万6,024円
労働費	293万6,141円
農林水産業費	7億1,794万1,260円
商工費	1億9,463万3,399円
消防費	2億5,168万9,192円
災害復旧費	1,114万0,476円

歳入	101億0,747万2,092円
歳出	99億3,145万1,182円
差引額	1億7,602万0,910円

◎差引額のうち、1億円を基金に繰入

一般会計対前年度比較表　　（単位：円）

区分	予算現額	歳入		歳出		
		収入済額	収入未済額 ※1	支出済額	翌年度繰越額	不用額 ※2
平成25年度	10,122,494,000	10,107,472,092	199,911,240	9,931,451,182	94,709,000	96,333,818
平成24年度	8,907,713,000	8,930,301,971	139,038,615	8,856,451,630	8,528,000	42,733,370
差引額	1,214,781,000	1,177,170,121	60,872,625	1,074,999,552	86,181,000	53,600,448

※1　収入未済額＝見込んだ収入額と実際の収入額との差額　　※2　不用額＝経費の節減等により支出が減となった額

監査委員審査意見

審査に付された各決算は関係書類と照合した結果、計数において誤りがなく、各決算の内容及び予算の執行については議決予算によって執行されており、法令規則に基づいて適切に処理されているものと認めた。

町税・国民健康保険税及び税外収入に係る不納欠損処理については、今後とも適正な対応が望まれる。

また、現年課税分の収入未済額については、町税・国民健康保険税及び税外収入（住宅使用料、水道使用料等）に年々減少の傾向がみられるものの、賦課徴収の公平性確保はもとより、徴収率を向上させて収入未済額を極力解消するよう、なお一層の厳しい対応が望まれる。

特 別 会 計 決 算

◎ 国民健康保険

(単位：円)

区　分	予算現額	歳入		歳出		
		収入済額	収入未済額 ※1	支出済額	翌年度繰越額	不用額 ※2
平成25年度	2,367,640,000	2,318,017,542	155,034,565	2,318,017,542	0	49,622,458
平成24年度	2,345,566,000	2,347,239,020	170,784,545	2,311,081,343	0	34,484,657
差　引　額	22,074,000	△29,221,478	△15,749,980	6,936,199	0	15,137,801

◎ 後期高齢者医療

(単位：円)

区　分	予算現額	歳入		歳出		
		収入済額	収入未済額 ※1	支出済額	翌年度繰越額	不用額 ※2
平成25年度	342,803,000	342,686,886	105,700	342,562,376	0	240,624
平成24年度	327,601,000	327,286,196	167,400	327,201,965	0	399,035
差　引　額	15,202,000	15,400,690	△61,700	15,360,411	0	△158,411

◎ 介 護 保 険

(単位：円)

区　分	予算現額	歳入		歳出		
		収入済額	収入未済額 ※1	支出済額	翌年度繰越額	不用額 ※2
平成25年度	2,207,615,000	2,216,285,683	6,859,896	2,184,192,057	0	23,422,943
平成24年度	2,154,540,000	2,158,423,412	5,806,317	2,112,871,347	0	41,668,653
差　引　額	53,075,000	57,862,271	1,053,579	71,320,710	0	△18,245,710

◎ 介護サービス事業

(単位：円)

区　分	予算現額	歳入		歳出		
		収入済額	収入未済額 ※1	支出済額	翌年度繰越額	不用額 ※2
平成25年度	9,162,000	9,204,962	0	9,052,396	0	109,604
平成24年度	10,022,000	10,115,922	0	9,940,860	0	81,140
差　引　額	△860,000	△910,960	0	△888,464	0	28,464

◎ 七戸霊園事業

(単位：円)

区　分	予算現額	歳入		歳出		
		収入済額	収入未済額 ※1	支出済額	翌年度繰越額	不用額 ※2
平成25年度	2,493,000	2,507,093	4,800	2,460,760	0	32,240
平成24年度	14,937,000	14,969,961	0	14,771,724	0	165,276
差　引　額	△12,444,000	△12,462,868	4,800	△12,310,964	0	△133,036

◎ 公共下水道事業

(単位：円)

区　分	予算現額	歳入		歳出		
		収入済額	収入未済額 ※1	支出済額	翌年度繰越額	不用額 ※2
平成25年度	523,968,000	491,860,834	40,272,532	448,953,906	73,980,000	1,034,094
平成24年度	493,997,000	477,842,407	24,315,929	459,925,320	34,000,000	71,680
差　引　額	29,971,000	14,018,427	15,956,603	△10,971,414	39,980,000	962,414

◎ 農業集落排水事業

(単位：円)

区　分	予算現額	歳入		歳出		
		収入済額	収入未済額 ※1	支出済額	翌年度繰越額	不用額 ※2
平成25年度	59,476,000	59,499,179	2,865,664	59,463,640	0	12,360
平成24年度	59,657,000	59,685,267	2,944,842	59,650,412	0	6,588
差　引　額	△181,000	△186,088	△79,178	△186,772	0	5,772

◎ 水 道 事 業 (収益的収支)

(単位：円)

区　分	歳入			歳出			
	予算現額	決算額(税込)	決算額(税抜)	予算現額	決算額(税込)	決算額(税抜)	不用額※2
平成25年度	289,722,000	291,271,142	277,734,996	281,363,000	219,761,617	217,176,706	61,601,383
平成24年度	300,113,000	299,022,562	285,364,474	300,113,000	241,220,797	238,444,655	58,892,203
差　引　額	△10,391,000	△7,751,420	△7,629,478	△18,750,000	△21,459,180	△21,267,949	2,709,180

(※1、※2は、3ページ注訳参照)

9月定例会

主な審議内容

平成26年第3回定例会は9月1日に開会し、田島政義議会運営委員長の報告のとおり、会期を11日までの11日間と決定しました。
1日は、町長の提案理由説明、決算審査特別委員会を設置、3日は一般質問（7人）、9日・10日は、特別委員会で決算審査、最終日の11日は議案審議を行いました。
提出された議案は、本会議で審議され、全議案可決され予定どおり閉会しました。

議案

○特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定

子ども・子育て支援法第34条第3項、第46条第3項の規定に基づき、事業の運営に関する基準を町で定めるものです。

☆全会一致で可決

○家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

子ども・子育て支援法他関係法律の整備等に関する法律の施行に伴い、事業の設備及び運営に関する基準を町で定めるものです。

☆全会一致で可決

○放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

子ども・子育て支援法他関係法律の整備等に関する法律の施行に伴い、事業の設備及び運営に関する基準を町で定めるものです。

☆全会一致で可決

○保育の必要性の認定基準に関する条例の制定

子ども・子育て支援法第20条第3項及び政令に基づき、保育の必要性の認定基準を町で定めるものです。

☆全会一致で可決

○児童センター設置条例の制定

地方自治法第244条の2第1項の規定に基づき、児童センターの設置及び管理に関して必要な事項を町で定めるものです。

☆全会一致で可決

○水道事業の設置等に関する条例の改正

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分の予定価格を町の条例と一致させるため、改正するものです。

☆全会一致で可決

○定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更する協定の締結

十和田市及び三沢市と締結済の定住自立圏の形成に関する協定に、新たに連携する消費生活の取組を追加するため、議会の議決を求めるものです。

☆全会一致で可決

追加議案

○平成26年度補正予算（左表参照）

☆全会一致で可決

○町道路線の廃止

道路法の規定に基づき、十枝内・底田1号線外2路線を廃止するため、議会の議決を求めるものです。

☆全会一致で可決

○町道路線の認定

道路法の規定に基づき、十枝内・底田1号線外1路線を町道に認定するため、議会の議決を求めるものです。

☆全会一致で可決

報告

○平成25年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について（左表参照）

☆報告

平成26年度9月補正予算

区分		補正額	予算総額
一般会計		3億4,544万5千円 →	97億3,658万4千円
特別会計	後期高齢者医療	16万3千円 →	3億6,652万3千円
	介護保険	1,620万9千円 →	23億4,840万5千円
	七戸霊園事業	△4万2千円 →	313万3千円
	公共下水道事業	300万9千円 →	3億6,133万1千円
	農業集落排水事業	±5万1千円 →	6,165万2千円
水道事業会計		収益的支出　33万0千円→3億1,575万4千円 資本的支出910万3千円→2億2,859万8千円	

一般会計補正予算の内容

○歳入の主なもの
- 県支出金　8078万6千円
- 繰入金　6200万4千円
- 繰越金　3888万3千円
- 町債　1億1800万0千円

○歳出の主なもの
- 農林水産業費（東八甲田ローズカントリー体験ハウスビニール張替工事費）　1544万4千円
- 商工費（道の駅LED等防災拠点整備及び道の駅改修工事費）　5244万5千円
- 道路維持費（除雪作業及び道路維持作業業務委託料他）　1億1912万9千円
- 教育費（教育用コンピュータ更新業務委託料）　1890万0千円

健全化判断比率・資金不足比率

	平成25年度七戸町における比率	早期健全化基準 経営健全化基準
①実質赤字比率	―（%）	14.06（%）
②連結実質赤字比率	―（%）	19.06（%）
③実質公債費比率	9.9（%）	25.0（%）
④将来負担比率	55.1（%）	350.0（%）
⑤資金不足比率	―（%）	20.0（%）

①～④のいずれかの数値が、国の示す基準数値を超えた場合は、破たん寸前の「早期健全化団体」に指定され、財政再建計画などが義務付けられる。
⑤の資金不足比率は、公営企業会計（水道、下水道）の営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合で、低いほど健全とされる。
七戸町は、すべての項目が数値を下回っているので、弾力ある財政運営が可能になっている。

県外４市町の議員 七戸町で視察研修

１１月７日には、岐阜県揖斐郡大野町議会も来訪する予定です。

陳情

○軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情

☆ 採　択

発議

○軽度外傷性脳損傷者に関わる労災認定基準の改正を求める意見書の提出について

☆ 原案可決

北海道山越郡長万部町議会（10月9日）

新幹線建設促進等に関する調査特別委員会の委員９人、議長、長万部町長、副町長外５人が来訪。

①新幹線開業効果を活かすための取組やその効果

②駅周辺駐車場の利用状況や利用料を無料化したメリット、デメリット

などに関して意見交換をしました。

岐阜県不破郡垂井町議会（7月31日）

文教厚生委員会の委員６人外３人が来訪。

①出産祝い金

②定住促進新築住宅建設補助金

などに関して意見交換をしました。

宮城県黒川郡大和町議会（10月16日）

議会会派の一つである鷹山会の委員７人が来訪。

①定住促進新築住宅建設補助金

②ヤングファミリー定住支援補助金

などに関して意見交換をしました。

新潟県上越市議会（10月1日）

新幹線・並行在来線等対策特別委員会の委員８人外1人が来訪。

①七戸十和田駅周辺地区整備計画の事後評価方法

②フォローアップ報告書の公表

などに関して意見交換をしました。

一般質問

盛田恵津子 議員

一問一答方式

年齢に応じた高齢者対策を

町長 相応した介護予防対策を進めている

議員　高齢者社会であり、生きいきと地域に住み、安心して暮らせるまちづくりをしているか問う。

前期高齢者と後期高齢者では生活に求める要素に隔たりがあると思うが、65歳以上とひとくくりにせず、年齢に応じた高齢者対策が必要と考えるが、前期、後期それぞれ高齢者にはどう対応しているか。

今後の年金格差の世代への対策は。

町長　介護保険においては、65歳以上の方が全て同じサービスを利用できることになっている。同じ年齢の方でも要介護か要支援かによってサービスが違ってくる。

程度に応じて介護予防事業、対策を進めている。

年金格差による困窮者への直接的な金銭による支援は考えていない。就労の支援や生活保護の相談等、支援対策をしていく。

議員　高齢者の病気予防に力を入れ、食生活や地域活動、運動、生きがいを持つような生き方を呼びかける施策は。

健診や人間ドックの受診率は。

町長　食生活改善推進協議会は食生活の面からの支援、保健協力員協議会には健診受診の呼びかけや保健事業への協力により、高齢者への健康づくりに繋げている。

柏葉大学、寿大学では、さまざまなプログラムを実施し、生きがいのある生活を送ることができるよう支援している。

平成25年度は65歳以上の高齢者のうち約28．9％と、受診率は上昇している。

議員　**高齢者が積極的に自分の身体は自分で守り、健康で長生きをめざす、と自らが意識できるように「健康長寿をめざして」と標語を掲げてはどうか。**

町長　アイディアを募集し、スローガンをもとに健康長寿を推進していきたい。

新エネルギーの活用は

議員　**再生可能エネルギーを活用した町の取り組みとして、学校をはじめ太陽光パネルを取りつけているが、町立の施設全てに設置してはどうか。**

町長　建物の構造や耐震診断の結果、施設自体の利用頻度や財政面などを総合的に考慮し対応していく。

議員　**町なかの街灯に太陽光パネルと風力発電の街灯を利用してはどうか。**

町長　町なかは建物が密集していて陰になることから、蓄電するにしても短時間で、朝までつくための電力を蓄えるとなるとコスト面で無理がある。

災害時のために要所への設置は考えたい。

合併10周年を迎えるにあたり

議員　**来年10周年になるが、全町を挙げて記念事業や祝賀会は考えているか。**

町長　町の魅力を町内外に発信し、将来に向かってさらなる飛躍につながる契機にしたい。

記念事業検討委員会を立ち上げて検討する。

議員　**合併特例債はこれまでどのようなものに使われたのか。また、今後も活用する考えはあるか。**

町長　駅周辺の整備事業などに活用し、約半分を使用している。今後、天間林地区統合中学校校舎新築事業などに活用していく。

議員　**本庁舎を改築・新築する考えはないか。**

町長　町民から意見をいただきながら、財政も見据えながら検討していく。

特別支援教育施設の充実を

佐々木寿夫 議員

一問一答方式

教育長 老朽化への対応時期との認識はある

議員　「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものである。」ということを基本に町の行政を考えるべきである。

言葉の通級指導教室、通称「ひまわり学級」の施設充実について問う。

ひまわり学級施設の問題点は。

教育長　建物は最低でも四・五十年は経過した建物で、かなり老朽化している。七戸小学校の分教室であるが、建物が別々で一体的に管理できない不都合がある。

議員　今後の対策と子供や保護者の意向、十分な配慮は。

教育長　建てかえ、または大規模改修の時期との認識は持っている。七戸小学校への移転を視野に入れて検討していきたい。

仮に、一体的な管理をする場合、ひまわり学級の性質を十分勘案し、児童・保護者が利用しやすい環境を整備するよう考慮する。

福祉灯油助成事業の実施の見通しは

議員　ガソリンや灯油の値上がりが続き、町民生活に影響している。灯油の値上がり状況と福祉灯油助成事業を実施する考えはあるか。

町長　平成24年12月が88円、平成25年12月が101円、平成26年7月が103円となり、現在、高止まりの傾向にある。

平成20年度は1リットル当たり最高127円と4か月間で35％の急激な上昇ということで、国・県・町からの助成があった。仮に、平成20年度並みに上昇した場合は福祉灯油助成を考えなければならない。

南公民館集会室への冷房機器設置を

議員　南公民館を学習や講習などで利用している方の6月から9月にかけての月別の回数と使用人数は。

教育長　回数は合計73件、人数は2292人、月平均が18件、573人。

議員　町の公共施設冷房機器の設置状況は。

教育長　柏葉館、天間林保健センター、中央公民館、中央公園ふれあいセンターに設置されている。

議員　南公民館に設置すると、室内の容積などからどの程度のものが予想されるか。

教育長　業務用の室内機2基、室外機1基、その他取付工事等の経費を含めて、約120万円。電源の引き込みに約40万円、計160万円程の経費がかかると見込まれる。

議員　町では今後どうするつもりなのか。

教育長　町部局と協議をしながら対策を考えたい。

町長　5年ほど前にホールは代替施設をできるだけ利用してもらうことで設置を見送った経緯があり、その辺を踏まえて慎重に検討する必要がある。

医療・介護の充実を

議員　先の国会で医療介護総合推進法が成立した。

この実施により町民負担や医療・介護の町民サービスの低下が心配されるところである。

これに伴い、介護保険料はどうなるのか。

町長　現在、介護保険サービス量の算出を行っているところで、その後に介護保険料の算出となる。

決定時期は来年2月ごろと考えている。

議員　要支援1・2の方々は地域支援事業に移行しますが、移行時期と内容、利用料はどうなるのか。

町長　移行時期は平成29年度、介護予防サービスの訪問介護、通所介護を移行する予定。利用料は算定中で、現段階では未定。

議員　特別養護老人ホームの待機者の人数とその対策はどうなっているのか。

町長　重複はあるが約120人。対策として施設の増床や訪問介護サービスの利用などを考えている。

ふるさと納税制度の活用を

町長　特産品や町のＰＲに努めていく

岡村　茂雄 議員

一問一答方式

議員　ふるさと納税は出身地などへの寄附で、２千円を超えた分が住民税から控除される制度であるが、寄附を受けた市町村は特産品などで返礼をしているところが多く、納税者にとっては税金の控除と特産品がもらえるという二重のメリットがある。

鳥取県の米子市では寄附が年間約１億円にもなり、特産品の返礼をすることで、地元に相当な経済効果をもたらしている。

この制度は特産品などによって町を宣伝する効果が大きいが、これまでのＰＲ方法と寄附の実績はどうなっているか。

町長　町ではホームページへの掲載や東京七戸会の皆さんを介したＰＲやお願いをしてきている。

実績は、平成23年度は５人から58万３千円、平成24年度は５人から35万円、平成25年度は９人から１３１万円となっている。

議員　ふるさと納税が全国的な規模で特産品や市町村の宣伝合戦になっていくと思うが、町が誇れる特産品としてどのようなものを考えているか。

また、それを全国に発信して、６次産業や特産品に関係する人達の意欲につなげることを考えているか。

町長　町の特産品、町をＰＲすべきものには、黒にんにくや長芋、馬の産地、中世からの城下町、南部藩などさまざまなものがある。

我が町は野菜地帯、蔬菜地帯であり、畜産地帯でもある。そういった特色が出る魅力ある詰め合わせをつくり、提示し、ふるさと納税を募りたい。そうすることによって、更なる特産品の開発や６次産業の振興にもつながっていくと考える。

議員　当町が発祥の地と言える黒ニンニクが全国的に有名になっているが、この黒ニンニクを、特許庁の「地域団体商標」に登録するなどによって、町の特産品にすることができなかった理由は何か。

町長　岐阜県の業者と開発し、２年ぐらいほとんど売れなかったこともあり、何らかの独占的な手続きまで至らなかった。

議員　町長は電気自動車に熱意を注いできたが、何の成果が残っているのか疑問である。それより６次産業の振興や特産品の開発に努めるべきではなかったか。

町長　電気自動車に関しては、技術が進歩し、一般的な乗り物として認知されてきていることから、方向は間違っていない。

加工品等を含む町の特産品の何を選定し、６次産業へ繋げるかは、どういう組織体で進めるのかということも含めて、今後検討する。

定住自立圏構想への町の対応は

議員　上十三・十和田湖広域定住自立圏構想が進んでいるが、この構想は構成市町村がお互いに自立し、人口減少を食い止めることが目標で、内容は、十和田市と三沢市を中心に生活機能や連携事業、公共施設の再配置などを決めることである。

しかし、先の市町村合併が国の思うように進まなかったために出てきたとも言われ、さらに、道州制が市町村を廃止する内容を含んでいることからみても、さらなる広域合併への布石ではないか。そういう中で、七戸町が１つの生活圏として自立していくためにどんな施策を考えているのか。

町長　定住自立圏構想は、圏域の市町村が互いに多様な特色を認め合って、尊重し合いながらその圏域を形成していくものであり、決して、さらなる合併を視野に入れているものではない。

構成市町村の中で、七戸町は唯一新幹線の駅があり、その圏域の玄関口であること、観光地へのアクセスポイントであることなどの、我が町だけの特色、強みを生かし、今後の定住促進に向けて取り組みを進めていく。

瀬川　左一 議員

循環型エネルギー対策の推進を

町長　今後も普及に取り組んでいく

一括方式

議員

明日の、未来のエネルギーのために、循環型エネルギー対策の推進について問う。

木質ペレットを燃焼させることで発生した二酸化炭素は、植物光合成により吸収され、ライフサイクル全体としては二酸化炭素の増減に影響がないとされていることから、町で木質ペレットを活用する考えはないか。

町長

ペレットに代表される木質バイオマス燃料を活用したペレットボイラー等の導入、推進については、平成19年度に策定した七戸町地域新エネルギービジョンでも重点事業として取り上げている。

木質ペレットを推進するには、町内での間伐材などの原料調達から、ペレット燃料やペレットストーブ等の流通、公共施設や民間企業、町民への普及といった、まちぐるみで経済が循環できるような体制づくりが必要。

町は、町民等に対し、木質バイオマスストーブを導入する際、補助金を交付している。

今年度建築する（仮称）城北児童センターにも、ペレットストーブを設置する。

統合中学校への導入については現在検討段階。

今後とも普及、活用に取り組んでいく。

議員

原油の価格が高騰する反面、木材の価格の低迷により、山に切り捨てられている間伐材、町内で剪定された枝、支障木などを活用できる木質ペレット工場を建設し、雇用の拡大を図る考えはないか。

町長

町が工場を建設し、事業を行うことは建設にかかる経費や操業後の採算性などを考えた場合に、現状では難しい。

町としては、林業や製材を営む民間事業者や関係機関等で、ペレット工場の建設に意欲を示す事業者があれば、補助事業等の有無も確認のうえ、支援していきたい。

議員

町内鉄工所が組合をつくってペレットストーブの開発や製造をする場合に、町は補助金を交付する考えはないか。

町長

木質ペレットストーブの開発・製造に対し、直接的な補助は考えていないが、開発に向けて、組合等の組織体をつくった場合の支援や町内外での普及・啓発などに対する支援は可能。ものづくりに関連した国の補助制度を調査、情報収集したい。

町内の事業者が意欲的に新しい商品を開発・製造することは喜ばしい。七戸町発祥の商品として、全国に広く知れわたる可能性もあるので、積極的に取り組んでいく。

議員

町では二酸化炭素削減のため、太陽光発電、電気自動車の活用など、クリーンエネルギー対策に取り組んできた。今後予定されている新しい対策等に二酸化炭素の排出削減のため、J－クレジットを販売するということに取り組む考えはないか。

町長

J－クレジットの認可を得るには、複雑な計算に基づいた計画書の作成が必要で、コンサルタント等の業者に委託する必要がある。

これまで町が取り組んできたクリーンエネルギー関連事業で、クレジット化できそうなものを専門家に計算させたところ、それほど採算が取れないという助言を得ている。

木質バイオマス関連産業を全町で展開できるようになれば、非常に大きな二酸化炭素の削減となるので、クレジットとして成り立つ可能性は十分に考えられる。今後も、クリーンエネルギーの普及に取り組み、その結果をもとにJ－クレジットへの対応を検討したい。

能力、意欲のある人材活用を

町長　町全体の産業振興につながるよう検討する

吁　清悦 議員

一問一答方式

議員　企業は人なり。町も人なり。人材は最も重要な経営資源。当町の人材データベースの構築状況は。

町長　町職員のデータは、従来からの紙ベースの人事管理台帳と、この台帳を整理・追記してデータ化した台帳を作成し、人事異動等に活用している。

議員　優秀な職員を採用するために、採用試験において考慮していることは何か。論文のテーマはどのような狙いを持って設定してきたか。また、受験者の論文の内容で町政に活用したものはあるか。

町長　職員採用試験は、日本人事試験研究センターが実施している教養試験、事務適性試験、クレペリン検査の一次試験と町独自が行う作文、面接の二次試験により実施している。

一次試験では得点の高い順から一定ラインまでを、二次試験では公務員としての適性や仕事に対する意欲、協調性、人間のバランス、創造的な発想といったこと考慮している。

作文のテーマは思考力や適性を測るための出題であり、町政に活用する目的をもって設定したものではない。

議員　当町の副町長は二人続いて役場退職者であり、行政職の経験を積んでいる点から適任だと思う。

将来の町長は役場退職者から出ても良いと思っているが、そういう意欲や能力を持った人を採用できたか。

町長　総合的な判断のもとに、職員として長い年限を勤めるということで、将来十分可能性があるという前提で選定している。

議員　役場退職者の退職後の就業・活動状況をどのように把握しているのか。

これまでの退職者の活用方法とこれからの活用方法は。

町長　総務省が実施している地方公務員の退職状況等調査により把握している。

職員の再任用に関する事務取扱要領を策定し、現在再任用者は1人。今後も退職者の意思の尊重、新規採用者の状況等を十分に勘案し、適正な配置・管理をしていく。

議員　能力・経験・資金面において、役場退職者は挑戦できる立場にある。退職者の起業を促す事業を実施する考えはあるか。

町長　町全体の産業振興につながることから、改めて活用方法や支援策などを検討してみたい。

6次産業化の推進を

議員　町の加工施設で加工した商品を七彩館で販売する農家が今後も増えると予想される。加工施設の利用日数・総利用者数・利用料金と動力高熱費の合計額の推移は。

町長　利用日数は平成20年度が120日、平成25年度が148日。利用者数は平成20年度が562人、平成25年度が642人。

利用料金は平成20年度が約27万円、平成25年度が約70万円。

動力光熱費は平成20年度が約23万円、平成25年度が約38万円となっている。

議員　青森県食品衛生法施行条例第3条には、食品衛生責任者を定めることや講習会を受講させることや衛生管理に当たらせ営業者に意見を述べさせることが記載されているが、七戸町農産物加工友の会の食品衛生責任者は、この条例の通りに機能しているか。

町長　県が定めた条例のとおり機能している。

議員　管理人一人では平日でも加工施設を使えない日がある。土日利用も検討する考えがあるか。

町長　担当と協議し、できるだけの対応をとるようにしたい。

議員　町内の加工業者間の連携を強化するためには、製造能力のデータベース化が必要だと思うが、構築する考えはあるか。

町長　加工業者間の情報交換、情報共有の連携を強化することは必要なことである。検討したい。

安心して暮らす条件として農業の環境整備を

田嶋　輝雄 議員

一問一答方式

町長　中心的経営者などへ思い切った支援をしていく

議員　県では今年の3月に、2023年度までに県内耕作地面積の90%を認定農業者や農業生産法人などの担い手に集積する計画になっており、県内市町村の「人・農地プラン」に基づいて設定したとあるが、当町の計画は。

町長　平成26年3月末現在の中心的経営体への農地集積率は31.8%、今後については、中心的経営体への経営改善計画にある5年後の集積計画によると、農地集積率は40.2%となっている。

議員　「人・農地プラン」は集落ごとに地域農業の将来像を話し合ってまとめたものと認識しているが、今までの経過と今後の計画は。

町長　町では計画策定にかかる地域説明会を平成24年度に4回開催し、平成25年3月に「人・農地プラン」を策定した。今後は、年2回地域説明会を開催し、担い手確保や農地の有効利用など地域農業の方向性について話し合いをして、随時プランの見直しを行うことにしている。

議員　当町は限界・準限界集落が約70%で過疎化と人口減少の一途である。持続可能な力強い農業を実現するための担い手の育成についての見解は。

町長　「人・農地プラン」に関して、細部についての説明も必要であり、意欲的な集落などには、出前の説明会を開催するなど積極的に進めていく。

議員　今後の計画を進めるにあたっては、行政、JA、各機関が同テーブルでの協議が必要だと思うが当町の見解は。

町長　検討委員会を開催しており、行政から農林課・農業委員会、農協からゆうき青森・十和田おいらせ農協の営農指導担当課、女性部の代表者、オブザーバーとして上北地域県民局の農業普及振興室の方にも出席いただき、一堂に会して、変更や見直し等に対する協議を行っている。

議員　地域農業の方向性において、経営も多様化し就農者に様々な悩みがある。就農しやすい環境整備についての見解は。

町長　資金的な対応などを含め、特に土地利用型の農業が非常に厳しい局面にあるので、総合的な対応をとる体制づくりといった方向を検討していく。

議員　当町は定住促進対策として、どのような事業を実施しているか。また、都会や地元で若者の働くための条件に、医療施設の充実、生活ができる職場が挙げられている。当町の認識は。

町長　アパートの家賃を補助するヤングファミリー定住支援補助金や小・中学校給食費の無償化など様々な支援制度を実施している。職場については、企業誘致にも努力しているが、進出する企業は数多くないため、主たる産業である農業を生かした仕事場の創生を主体的に進めていかなければならない。

議員　安心して暮らすことができる一番の条件は、生活が維持できる仕事場が求められている。当町においては、農業をより充実した環境に整えることが一番だと思うが、そのために思い切った政策が必要と考える。当町の見解は。

町長　基本的には農業者の自助努力がなければ助成をしても効果はないと考えるが、町の基幹産業である農業の衰退は町自体が落ち込むと考えられるため、今後は意欲ある中心的経営者、経営体、担い手に対し、思い切った支援策をとっていく。

議員　昨年度も約300人以上の人口が減少している。雇用創出や高収益、加工まで持っていくためには、ハウス施設の団地構想の計画も一つの手段だと考えるが、当町の見解は。

町長　公金の助成には一定のルールや基準があり、その範囲での思い切った助成を進めていきたい。

少子化の原因とその対策は

田嶋　弘一 議員

一括方式

町長　若い世代を中心に支援策を進めている

議員　平成22年3月から平成26年3月までの4年間で0～4歳児が106人減少し462人、18歳は50人減少し100人に、23歳から27歳は60人減少している。

また推計によると、現在の5歳児が15年後、20歳になると60人まで減少する。

町はこの原因を把握しているのか。

人口減少を食い止める対策を考えているのか。

町長　少子化と人口減少は、出生率の低下と転出者の増加など、さまざまな要因が長期的かつ複合的に絡み合って生じている。しちのへ未来のまちづくりプランによって原因を探る。

町の少子化対策としては、妊娠・出産にかかる母子保健支援事業から就学に至るまで切れ目のない支援策を講じている。

また、若者の定住対策としてヤングファミリー定住支援補助金等の新設や、既に三つの庁内のプロジェクトチームを立ち上げ、施策を進めている。働く場をつくり、住む場所をつくり、そして安心して子育てができる環境をつくることを重点的に取り組んでいく。

議員　若い世代が子供を産んでも仕事を続けていける支援が必要である。一般企業であれば復帰しづらいところがあり、町が企業に働きかけをし、仕事に復帰しやすい環境を整える方法を考えるべきと思うが、町長の考えは。

町長　出産しても仕事に復帰できることは、少子化の一つの原因解消へ繋がる。企業への働きかけなど、努力したい。

議員　社会保障給付のうち、高齢者に対しての予算が70%、若い世代が大切だといいながら子育て支援予算が3%である。地方は若い世代が減る中で、町長の考え方ひとつで大きく変わると思うが、どちらに力を入れるのか。

町長　どちらも大事であるが、少子化は将来にかかわる喫緊の課題なので、優先的に取り組む。

議員　10月に「かだれ!!しちのへ田園文化体験ツアー」という婚活があるが、その中で、世界遺産やコウモリ神社など我が町の歴史をもう少し勉強するべきと考えている。

北海道の体験ツアーで、牛舎の仕事が終了後、参加した子供に、満天の星空を見せて、子供が感動したという話がある。

七戸町にもそういうところがたくさんあると思うので、そのことを踏まえた企画が必要と考えるがいかがか。

町長　都市部から七戸町を訪れる人たちは、自然や解放感を味わうために来ているので、町の歴史や自然は大きなポイントになる。自信を持って、その魅力を活かしていきたい。

これまでのイベントを再点検して、七戸町ならではの優位点を打ち出し、進めていく。

議員　町の少子化は急速に進んでいる。

若い男女の出会いの場を町挙げてつくっていくことが必要だ。

十和田市で来年B－1グランプリが開催されるが、若い男女でチームをつくり、参加を試みてはどうか。

町長　出店には活動実績が必要で、主催団体の支部・本部に加盟することなどが参加条件になっている。最低でも2年以上の期間が必要なため、来年は無理である。今後は、ご当地グルメの創出、参加が出会いの場につながることも含め、意欲のある団体に対して相談をしながら進めていきたい。

議員　平成28年2月に、4年に一度の229フェスティバルが開催される。

若い世代が新しい企画を考えて挑戦することが必要である。その1年の試行錯誤の間に恋が生まれる可能性があるなど、婚活と229フェスティバルが成功すると思うが、町の考えは。

町長　子供から高齢者まで特に独身男女の出会いにつながるような、魅力的なイベントにするために関係機関で協議を進めていかなければならないし、町として積極的に提言していきたい。

委員会の動き

◎総務企画常任委員会

開催日　平成26年8月18日

案　件　①9月定例会における各課懸案事項
②平成25年度滞納状況及び不納欠損
（町税・国民健康保険税・介護保険料）

内　容　各課長より懸案事項の説明、税務課長より滞納状況等の説明を受け協議した。

◎建設産業常任委員会

開催日　平成26年8月19日

案　件　①9月定例会における各課懸案事項
②平成25年度滞納状況（住宅使用料・水道使用料・下水道使用料）

内　容　各課長より懸案事項の説明、建設課長・上下水道課長より滞納状況の説明を受け協議した。

◎文教厚生常任委員会

開催日　平成26年8月19日

案　件　①9月定例会における各課懸案事項
②平成25年度滞納状況（奨学資金貸付金・保育料・後期高齢者医療保険料）

内　容　各課長より懸案事項の説明、学務課長・社会生活課長・町民課長より滞納状況の説明を受け協議した。

◎議会運営委員会

開催日　平成26年8月21日

案　件　①9月定例会提出議案等
②決算審査特別委員会の運営方法

内　容　総務課長・財政課長より提出議案等の説明を受けた後、一般質問、陳情の取り扱い、決算審査特別委員会の運営方法、会期日程等を審議した。

開催日　平成26年9月9日

案　件　9月定例会の議案の追加

内　容　総務課長より、追加案件2件（町道路線の廃止について、町道路線の認定について）の説明を受け審議した。

◎議会全員協議会

開催日　平成26年9月1日

案　件　天間林地区統合中学校経過報告

内　容　学務課長より、統合中学校に関する経過報告、進捗状況の説明があった。

主な内容は、

①統合中学校の配置図
校舎は2階建、延床面積は3500㎡から4000㎡、現在の天間林体育館へは渡り廊下で連結など。

②校名選定
校名選定委員会は3回開催予定。
平成26年11月に町教育委員会定例会において候補名が決定される見込み。

③用地買収
地番及び面積、今後のスケジュール。

④統合中学校建設事業工程表
平成29年4月開校までの主な業務とその作業順序等。

町村議会広報研修会（8月28日）

議会広報編集特別委員会は、毎年行われている県町村議会議長会開催の広報研修会に参加しました。

講師の広報・編集コンサルタント芳野政明氏から「議会報の基本と編集技術」と題して講演をいただき、5町村の広報についてアドバイスをいただきました。

編集後記

黄金色の稲穂が見事に刈り取られ今年も豊作だと喜んでいましたが、米価が低すぎて大変だとの声、減収は農家にとって死活問題です。

それでも、手をかけて育てた作物が良くできたときは収穫の喜びと幸せを感じると話してくださいました。

いつでも新鮮な野菜やお米が食べられる事に、また作っている農家の方々に感謝します。

野菜がおいしい、水がおいしい、空気がおいしいと大きな声で言いたいほど、この町に住んでよかったと思う日々です。

今年もあと二カ月となりました。台風などの自然災害の直撃を免れて安心しましたが、穏やかな七戸でありますようお祈りしています。

（盛田）

議会広報編集特別委員会
委員長　昕　清　悦
副委員長　盛　田　惠津子
委　員　瀬　川　左　一
佐々木　寿　夫
附　田　俊　仁
岡　村　茂　雄